

MUFG BK CHINA WEEKLY

三菱 UFJ 銀行 国際業務部

JULY 31ST 2019

■ WEEKLY DIGEST

【経 済】

- IMF 2019 年経済成長予測 中国 6.2%・世界 3.2%に下方修正
- 6 月の訪日中国人客数 単月として過去最高
- 「健康中国 2030 計画」 具体的推進措置発表
- 世界イノベーション・ランキング 中国 4 年連続上昇 第 14 位に

■ RMB REVIEW

- 幾分の値幅拡大余地もレンジ相場継続か

■ EXPERT VIEW

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

- 「国务院弁公庁の建設用地使用権の譲渡・リース・抵当二級市場の完備化に関する指導意見」
- 「国家発展改革委員会、最高人民法院等の『市场主体退出制度改革加速・整備計画』の印刷・発布に関する通知」

本邦におけるご照会先:

三菱 UFJ 銀行国際業務部 東京:03-6259-6695 (代表) 大阪:06-6206-8434 (代表) 名古屋:052-211-0544 (代表)

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱 UFJ 銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。

【経済】

◆IMF 2019 年経済成長予測 中国 6.2%・世界 3.2%に下方修正

IMFは23日、「世界経済見通し」の改訂(2019年7月)を発表し、中国の2019年の成長率について、前回(2019年4月)の予測より0.1ポイント引き下げて6.2%、2020年も0.1ポイント引き下げて6.0%とした。構造的な景気減速と高い債務依存を抑制するための規制強化にある中、関税の引き上げや外需の減退がさらなる下押し圧力となっていると指摘した。

一方、米国経済については、第1四半期のGDP成長率が予想を上回ったことから、2019年の予測を前回から0.3ポイント引き上げて2.6%とした一方、内需は予想より弱く、輸入は関税引き上げの影響もあって鈍化しつつあることから、2019年後半から景気は弱まるとし、2020年については前回から据え置きの1.9%とした。

世界経済については、米中間の貿易摩擦の激化や英国のEU離脱を巡る不確実性の長期化により低迷が続いているとし、2019年の成長率を前回の予測から0.1ポイント引き下げて3.2%と、4期連続で下方修正した。2020年についても前回から0.1ポイント下方修正し、3.5%とした。ただし、下振れリスクはなお優勢で、2020年の回復については、貿易を巡る対立の解決や新興国の安定を前提とした不確かな見通しとしている。

IMF は、企業心理や投資の冷え込みにつながる貿易・技術を巡る緊張を緩和することと貿易協定の変更を巡る不透明感を解消することが喫緊の課題であるとし、WTO のルールに基づく多国間貿易制度を強化すべきと提言。各国とも貿易不均衡是正のために関税を利用すべきではないと強調した。

＜IMFの経済成長率予測＞

地域	2019年(%)	2020年(%)	解説
世界	3.2 (▲0.1)	3.5 (▲0.1)	・米中の更なる関税対立、米国の自動車関税、英国の合意なきEU離脱などの望ましくない展開がリスク要因 ・こうした展開が、景況感の悪化、設備投資の減退、世界的なサプライチェーンの混乱を引起し、世界経済の成長率を大幅に低下させることを懸念
中国	6.2 (▲0.1)	6.0 (▲0.1)	・第1四半期のGDP成長率は予想を上回ったものの、第2四半期の各指標は景気減速を示唆。関税の引き上げや外需低迷がマイナスに影響 ・対外的ショックによる悪影響に直面する中、景気刺激策が経済活動を下支えすることが見込まれる
米国	2.6 (0.3)	1.9 (0.0)	・第1四半期のGDP成長率3.1%が予想を上回ったことを反映 ・内需が予測をやや下回り、輸入も関税引き上げの影響で予想より低迷していることから、景気の勢いは2019年末に向けて弱まる見通し
日本	0.9 (▲0.1)	0.4 (▲0.1)	・第1四半期のGDP成長率が高めだったのは、輸入の急減による純輸出の寄与や在庫の増加に因るもので、基調として景気の勢いは実は弱まっている ・2019年10月からの消費税の増税による景気変動は、財政政策によって緩和される見込み

(出所) IMF「世界経済見通し」(2019年7月改訂)を基に作成

(注) カッコ内は2019年4月時点の予測からの修正幅

＜2019年上半期訪日外客数/トップ10＞

◆6月の訪日中国人客数 単月として過去最高

日本政府観光局(JNTO)の7月17日の発表によると、2019年6月に日本を訪れた中国人旅行者数は前年同月比+15.7%の88.1万人となり、単月として過去最高を記録した。1-6月の累計では前年同期比+11.7%の453.3万人と、伸びは全体平均の+4.6%を大きく上回った。

国・地域	2019年6月		2019年1-6月	
	人数(人)	伸び率(%)	人数(人)	伸び率(%)
総数	2,880,000	6.5	16,633,600	4.6
1 中国	880,700	15.7	4,532,500	11.7
2 韓国	611,900	0.9	3,862,700	▲ 3.8
3 台湾	461,100	0.9	2,480,800	▲ 1.0
4 香港	209,000	1.7	1,097,900	▲ 1.1
5 米国	175,500	8.5	875,200	13.1
6 タイ	63,000	▲ 14.5	683,700	12.7
7 オーストラリア	37,300	4.2	326,900	10.7
8 フィリピン	46,800	25.3	295,100	7.1
9 ベトナム	35,400	20.1	253,200	30.3
10 マレーシア	30,500	▲ 16.4	237,900	0.7

(出所) 日本政府観光局(JNTO)の発表を基に作成

JNTOは訪日中国人客数の増加について、新規就航や増便による航空座席数の増加や、1月から開始した訪日リピーターや学生を対象とした個人観光ビザの発給要件緩和によるものとした。さらに日本の外務省の7月29日の発表によると、2020年4月より、香港を除く7つの在中公館で、中国人観光ビザ申請のオンライン受け付けや電子ビザが導入される。ビザ申請手続きの簡素化で訪日中国人客数の増加に繋げ、インバウンド市場を拡大させる狙いがあると述べている。

なお、日本の観光庁が7月17日に発表した「訪日外国人消費動向調査」2019年4-6月期の速報によると、同期間の中国人消費額は前年比+26.1%の4,706億円と、伸びは全体平均の+13.0%を大きく上回り、訪日外国人の旅行消費総額に占める割合は36.7%と最も大きかった。

◆「健康中国 2030 計画」 具体的推進措置発表

中国国務院は7月15日、「健康中国行動(2019-2030年)」(国発[2019]13号)を発表した。政府は2016年に、「全国民の健康」を基本方針とする「健康中国 2030 計画要綱」を打ち出し、平均寿命を2015年の76.3歳から2030年までに79.0歳に引き上げ、健康産業を年間16兆元規模に拡大するなどの目標を掲げたが、この「計画要綱」に基づき、重点を置く項目とそれぞれの目標を設定し、達成に向けた具体的な行動指針を個人、家庭、社会、政府毎に細かく定めた。

「健康中国行動」は、中国で心血管・脳血管疾患、がん、呼吸器疾患、糖尿病等による死亡者が増えていると指摘。工業化、都市化、高齢化の急速な進展にともない生活様式が変化するなか、国民の健康に対する意識は低く、喫煙や過度の飲酒、運動不足といった不健康な生活に起因する疾病が大きな問題になっているとし、「予防」に重点を置いた健康増進の普及を図る。また予防、治療、リハビリ、健康促進を一体化したサービスを提供する供給側構造改革を進め、病気の早期発見、早期治療、早期回復の実現を促す。

国民の健康維持・増進は社会保障費の増大抑制など政府の財政負担軽減にもつながる。また健康意識の高まりが、健康食品や健康情報、健康機器、医薬品、スポーツ、医療・介護サービスなどの消費の多様化とともに、関連産業における新たな商機をもたらすことも期待される。

<「健康中国行動(2019-2030年)」 指標の抜粋>

項目	主な基本目標	行動の目安	
健康管理意識		個人	一人ひとりが自らの健康の責任者として健康に関する知識を学び、健康的な生活習慣を養う。体温・脈拍を自己測定、食品・薬品・化粧品などのラベル表示・説明書を正しく理解する。
食事	成人(18歳以上)の肥満の割合の増加率: 2002年-2012年の毎年約5.3%増加を持続的に減速	個人・家庭	毎日平均12種以上、1週間で25種以上の食品を摂取 食塩の摂取量:2012年 1人当たり10.5g/日→2030年 5g/日以下 油の摂取量:同42.1g→25~30g 砂糖の摂取量:2017年 30g→2030年 25g以下
運動	日常的に運動する人の割合 2014年:33.9%→2030年:≥40%	個人	週3回以上、1回30分以上の中強度の運動 家庭にも小型で簡便な運動器具を設置
		社会	公共のスポーツ施設を無料または低料金で開放
タバコ	15歳以上の喫煙者の割合 2015年:27.7%→2030年:≤20%	政府	屋内の公共スペース、公共交通機関の全面禁煙を実施。禁煙環境の建設推進
自然環境・生活環境		個人	環境にやさしい製品を優先的に選択。使い捨てプラスチック製容器、ストロー、過剰な包装用品等の使用を控える
高齢者	65-74歳人口のうち要介護者が占める割合 2015年:18.3%→ある程度引き下げる 65歳以上の認知症罹患率 2017年:5.56%→急速に引き下げる	個人・家庭	有酸素運動・筋力トレーニング、柔軟体操のほかバランストレーニングなどで転倒防止
		社会	企業や団体などが要支援・要介護高齢者向けのケアサービスに積極的に参画
心血管・脳血管疾患、がん、慢性呼吸器疾患、糖尿病の予防・治療	心血管・脳血管疾患による死亡率(10万人当たり) 2015年:238.4人→2030年:≤190.7人 がん患者の5年生存率 2015年:40.5%→2030年:≥46.6%	社会・政府	人が集まる施設へのAED設置 人口5万人ごとに救急車1台を配備 救急医療機関への通報の電話受付は通話までの時間をすべて10秒以内に通報を受けて救急車は5分以内に出勤
		社会・政府	基本医療保険、重大疾病保険や医療救助制度等の制度間の連携により、がん患者の医療費負担を軽減
		個人	糖尿病予備群の肥満者は摂取エネルギー量を400-500kcalに制限、毎週少なくとも150分の中強度の運動。

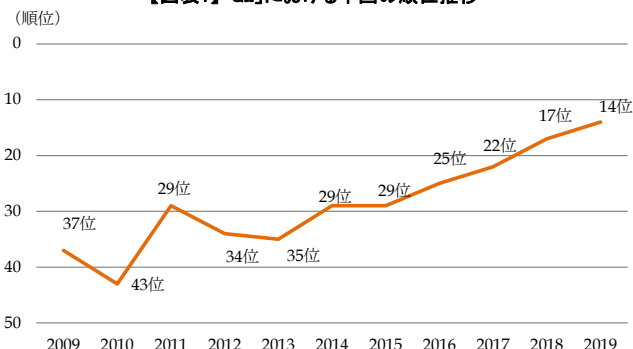
◆世界イノベーション・ランキング 中国 4年連続上昇 第14位に

国連機関の世界知的所有権機関(WIPO)、米コーネル大学、フランスのビジネススクールINSEADが7月24日に発表した「グローバル・イノベーション・インデックス(GII)」2019年版によると、中国は4年連続で順位を上げ、世界第14位となった(図表1・2)。

GIIは世界129ヶ国・地域を対象に、制度(政治・規制)、人材・研究、インフラ整備、市場洗練度、ビジネス洗練度、知識・技術の成果、創造的な成果の7分野80項目の指標に基き、イノベーション能力と成果をランク付けしたものの。

中国は「知識・技術の成果」分野で世界第5位に付け(図表3)、国内の特許・意匠の出願数やハイテク・クリエイティブ商品の輸出において何れも世界トップレベルとなり、WIPOは中国が世界のイノベーション大国としての地位を確立していると評価した。

【図表1】「GII」における中国の順位推移



(出所) WIPO「Global Innovation Index」を基に作成

【図表2】「GII2019」総合ランキング
トップ20

順位(前年)	国・地域
1 (1)	スイス
2 (3)	スウェーデン
3 (6)	米国
4 (2)	オランダ
5 (4)	英国
6 (7)	フィンランド
7 (8)	デンマーク
8 (5)	シンガポール
9 (9)	ドイツ
10 (11)	イスラエル
11 (12)	韓国
12 (10)	アイルランド
13 (14)	香港
14 (17)	中国
15 (13)	日本
16 (16)	フランス
17 (18)	カナダ
18 (15)	ルクセンブルク
19 (19)	ノルウェー
20 (23)	アイスランド

【図表3】「GII2019」分野別ランキング
トップ3と中国

①制度

順位	国・地域
1	シンガポール
2	ノルウェー
3	フィンランド
...	(中略)...
60	中国

④市場洗練度

順位	国・地域
1	米国
2	カナダ
3	香港
...	(中略)...
21	中国

⑦創造的な成果

順位	国・地域
1	スイス
2	ルクセンブルク
3	香港
...	(中略)...
12	中国

②人材・研究

順位	国・地域
1	韓国
2	フィンランド
3	ドイツ
...	(中略)...
25	中国

⑤ビジネス洗練度

順位	国・地域
1	スウェーデン
2	スイス
3	イスラエル
...	(中略)...
14	中国

③インフラ整備

順位	国・地域
1	ノルウェー
2	スウェーデン
3	スイス
...	(中略)...
26	中国

⑥知識・技術の成果

順位	国・地域
1	スイス
2	スウェーデン
3	オランダ
...	(中略)...
5	中国

(出所) WIPO「Global Innovation Index 2019」を基に作成

その他の地域では、スイスが9年連続で首位となり、特許出願、知的所有権の収益、ハイテク製品等における安定して優れたパフォーマンスを評価。米国は第3位で、研究開発集約型のグローバル企業数や、大学と学術論文の質の高さで抜きん出ており、市場の洗練度について世界的なリーダーとしての地位を維持しているとした。また、インドは第52位と、昨年から5位、2015年からでは29位も順位を上げ、主要経済圏で最も飛躍した国となり、品質の高い大学・学術論文の他、インフォメーション・コミュニケーションテクノロジーのサービス輸出等で上位にランクインした。

WIPOは、アジアのイノベーションの発展が顕著で、中国やインドのような経済大国のGII順位の急速な上昇は、イノベーション振興に対する政府の明確な計画と措置を反映したものと指摘した。一方、世界で拡大する保護主義はイノベーションの進化と世界的な普及の障害となりかねないとの懸念も示した。

RMB REVIEW

◆幾分の値幅拡大余地もレンジ相場継続か

・今週(7/22～)のレビュー

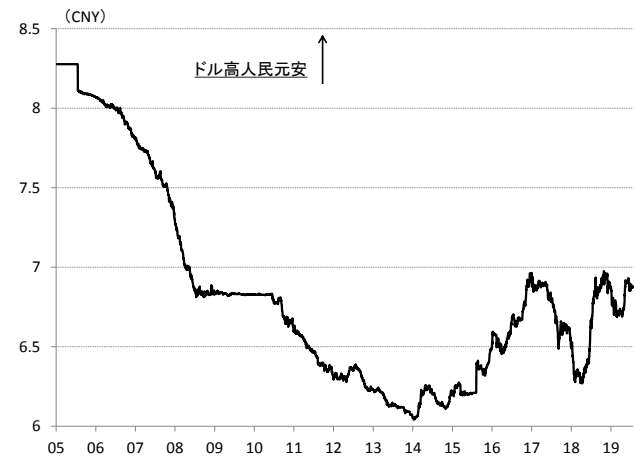
今週の人民元対ドル相場は、週初 22 日に 6.8780 で寄り付いた。中国が米国農産物の新たな購入を準備との前日 21 日の報道によるドル需要増の思惑もあってか、人民元は対ドルでやや下落し、23 日午前中に週間安値 6.8848 をつけた。もっとも、6.9 に向かうに従い当局による人民元安抑制策が意識され始めた他、来週米中閣僚級通商協議が、対面ベースで実施されるとの報道なども受け、人民元は再び小幅に戻し、25 日に週間高値 6.8695 をつけた。本稿執筆時点でも 6.87 台半ば近辺で推移している(第 1、2 図)。

第 1 図：人民元対ドル相場(5/1～7/26 の 11 時 00 分時点)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第 2 図：人民元対ドル相場(2005 年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

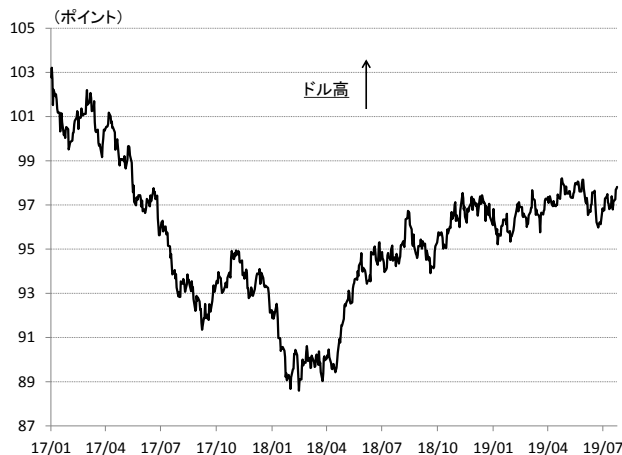
・来週のイベントを前に引き続き膠着感強い推移

今週の人民元対ドル相場も先週に続き、週を通して 6.87 台を中心としたレンジ相場で、動意の乏しい推移となった。今週は、6 月末の米中首脳会談で米側が合意したとする中国による米国産農産物の新たな購入を、中国が実際に準備しつつあること、あるいは来週 30 日から上海で対面ベースでの米中閣僚級通商協議が開催されることなどが報道された。米中通商協議が相応に進捗し始めた模様だが、前回ある程度協議が進捗したところで一転決裂した経緯があるだけに、現時点では依然様子見スタンスが強く、人民元相場のポジティブな反応は限定的となっている。また、利下げがほぼ確実視されている月末の FOMC を前に、ドルサイドの動きを見極めたいとの思惑も相場の膠着感につながっているようだ。大局的には、(先月末の G20 での米中首脳会談開催が決定した)6 月中旬以来の 6.85～6.90 を中心とした保ち合い相場内の推移が続いている。

今週はドル、人民元の名目実効為替レート共に強含んで推移した(第 3、4 図)。人民元名目実効為替レートは、当局が望ましいとみていると考えられる 2016 年半ば以降形成して来たレンジ¹内での推移を続けている。

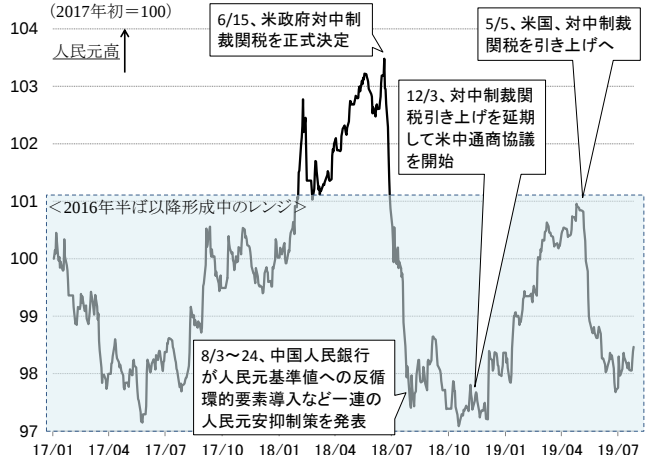
¹ 2016 年後半以降形成して来た人民元の名目実効為替レートのレンジは、IMF 推計の長期的な均衡レートにも概ね該当しており、中国当局も望ましい価格領域とみていると考えられる。

第3図：ドル名目実効為替レート(2017年以降)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第4図：人民元名目実効為替レート(2017年以降)



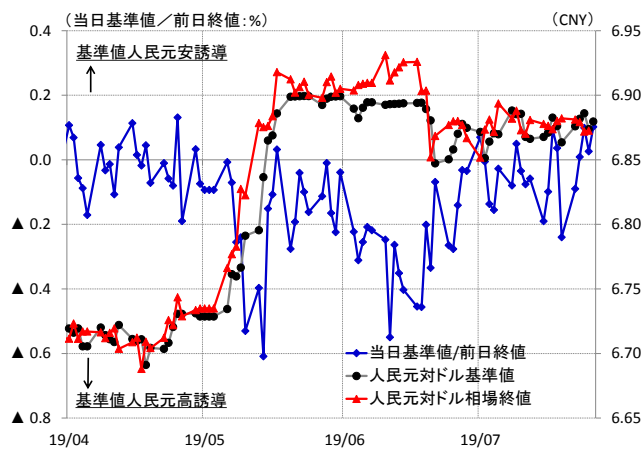
(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

(注) CFETS 公表の各通貨基準レートと通貨バスケット構成ウェイトに基づき作成

・中国当局は足元中立的な人民元基準値の設定を行っている

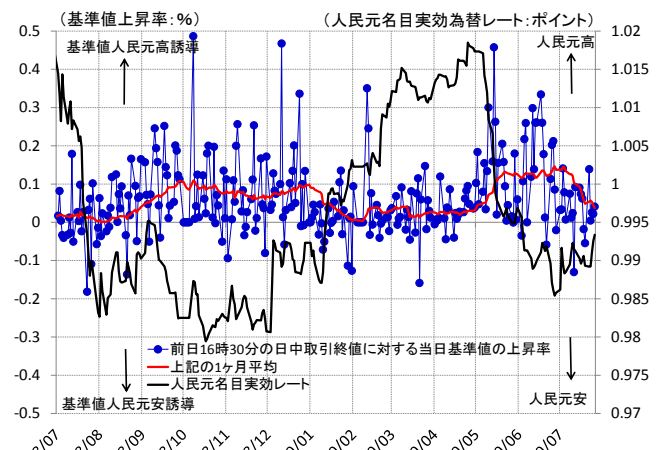
今週の人民元の対ドル基準値は、総じて小幅に人民元安方向へ設定されていた(第5図)。また第6図は、前日16時30分の日中取引終値に基づく人民元名目実効為替レート水準に対する、当日9時15分発表の人民元基準値に基づく人民元名目実効為替レート水準の比率から、基準値設定による当局の人民元誘導方針を定点観測するものである²。今週の同比率は、総じて0近辺(基準値の人民元高・安方向へのバイアスがほぼ無し)で推移した。人民元名目実効為替レートは、7月以降下落が一先ず一服しており、今週も強含んで推移したことから、中国当局は足元ほぼ中立的な人民元基準値の設定を行っている。引き続き現状水準近辺での人民元の推移を、当局が比較的望ましいと考えているとみられる。

第5図：人民元対ドル基準値と人民元対ドル相場



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

第6図：基準値設定による人民元誘導スタンス(日次)



(資料) Bloomberg より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

² 現在オンショア人民元の取引は、現地時間9時30分から16時30分まで日中取引が行なわれた後、16時30分から23時30分まで夜間取引が行なわれている。中国人民銀行による毎朝9時15分の人民元の24通貨に対する基準値の設定は、前日16時30分の日中取引終了時の16時30分から当日7時30分までの人民元名目実効為替レートが安定するように決定するとされている。しかし、実際には人民元高・安方向にバイアスがある場合が多く、これを観測することによって各時点での人民元基準値設定を通じた当局の人民元誘導スタンスを検証したもの。

・来週(7/29～)は協議決裂後初の米中閣僚級通商協議が開催される

21 日に中国国営新華社通信は、一部の中国企業が、関税免除の申請など米国農産物の新たな購入の準備を開始したと報じた(第 7 図)。23 日にはクドロー米国家経済会議委員長が、中国が速やかに農産物の購入を開始することを希望すると述べている。24 日にはホワイトハウスが、来週 30 日から、ライトハイザー米通商代表部(USTR)代表、ムニューシン米財務長官が上海を訪問して、劉鶴中国副首相らと米中閣僚級通商協議を行うと正式に発表。協議される内容としては、知的財産権、技術の強制的な移転、非関税障壁、農業・サービス分野、貿易赤字などが含まれるとしており、協議決裂前の 4 月までに扱われていたものに関して、継続協議を行う模様だ。25 日には中国商務省が、米中協議が 30 日～31 日の日程で開催されることを確認した。

米中通商協議は、一先ず再開・前進を始めたとみられる。もともと、米国は大統領選挙戦への影響、中国は既に実施された制裁関税の景気へのさらなる悪影響などをそれぞれ睨み、両者の我慢比べ、駆け引きが続いていくものと思われる。現時点では協議の帰趨は依然予断を許さず、こうした先行き不透明感は基本的に人民元相場の上値抑制要因になるとみている。

第 7 図：米中通商協議に関する最近の動向

日時	発言者など	内容
7月		
1日	トランプ大統領	米中通商合意は米国に幾分有利になる必要。
9日	— クドロー米国家経済会議委員長	電話会議ベースで米中閣僚級通商協議を開催。 9日の米中閣僚級通商協議は建設的であった。協議が中断したところから再開できるかはまだ分からない。
10日	中国商務省	9日の米中閣僚級通商協議では、鍾山中国商務相も交え、先の米中首脳会談での合意事項について意見交換した。
11日	トランプ大統領	米中首脳会談で中国が合意したとされる米国農産品の相当量の購入を、中国が開始していないことに不満を表明。
12日	トランプ大統領	米中首脳会談で習近平国家主席と合意した、米国農産物の購入増を中国がまだ実行していない。
16日	ムニューシン財務長官 トランプ大統領	今週開催予定の閣僚級通商協議の内容次第では、訪中して協議が行われる可能性がある。 中国との協議は長いものとなる。中国に対する第4弾制裁関税(約3,000億ドル)の発動はいつでも可能だ。
18日	—	電話会議ベースで米中閣僚級通商協議を開催。
21日	—	一部の中国企業が米国からの農産物輸入を開始するために、関税免除の申請などを実施(新華社通信)。
23日	クドロー米国家経済会議委員長 ムニューシン財務長官	対面の通商協議が行われるのは良い兆候。中国が速やかに米国産農産物の購入を開始することを望む。 合意に至るまでは何回かの会合が必要だが、両者が交渉のテーブルに再びついたことは意義がある。
24日	ホワイトハウス	30日より上海で、対面での米中閣僚級協議を開催。
25日	中国商務省	米中閣僚級通商協議は、30日～31日の日程で上海で行われる。

(資料) 各種報道より三菱 UFJ 銀行グローバルマーケットリサーチ作成

・来週(7/29～)の見通し

来週の人民元対ドル相場をみる上では、まず 31 日の FOMC 結果発表を受けてドルに何らかの動意が出て来るかが注目される。市場では 0.25%の利下げと、9 月の 0.25%の追加利下げを示唆するようなメッセージ(現在市場がほぼ織り込んでいる 9 月の 0.25%の利下げを敢えて否定しないなど)が発信される展開が有力視されている。FRB の緩和スタンスが改めて確認されてドルが軟化する可能性もあるが、昨日の ECB 理事会を受けたユーロの底堅さに鑑みると、FRB の緩和スタンスが市場で織り込まれているレベルに達せず、むしろドルが強含む展開も想定しておく必要が出て来た。ドルが強含めば、当然人民元対ドル相場の下落要因となる。

また、30 日から行われる米中閣僚級通商協議も、動きがあれば人民元相場に大きな影響を与え得る重要材料だ。但し、協議再開後最初の会合で大きな前進があるとはあまり見込み難く、建設的な議論が行われたと言った程度の内容であれば、幾分の人民元高材料となる可能性はあるものの、その反応は限定的になるとみられる。その他、31 日には、中国の 7 月分製造業/非製造業 PMI が発表される。市場予想は製造業 PMI が 49.6(前月 49.4)、非製造業が 54.0(前月 54.2)とマチマチな内容となっている。6 月分鉱工業生産(前年比)など、直近の指標がやや強く改善していたため、そうした回復の流れの持続可能性をみる上で注目されるが、市場予想に近い内容であれば、引き続き当面の中国景気は慎重にみるべきとの見方が改めて強まろう。尚、24 日付の South China Morning Post 紙の報道によれば、中国共産党中央政治局による年後半の景気と経済政策の見通しを話し合う会合が、例年であれば 7 月末までに開催される見込みだ。昨年 7 月 31 日の同会合では、債務

MUFG BK CHINA WEEKLY (July 31st 2019)

削減から景気支援へと経済政策の方向性が変わる節目となった。同報道によれば、まだ正式な日程はアナウンスされていない模様だが、年後半の中国の経済政策の方向性を確認する上で重要な材料となろう。

来週の人民元対ドル相場は、FOMC を受けてドルが幾分強含むとの見方を前提に、やや人民元安方向に振れる可能性を見込むが、6.9 台に向かっては、下げ渋りがみられて来よう。基本的に幾分値幅を拡大させつつレンジ色強い推移の継続をイメージしている。但し、FOMC や米中協議の結果次第では変動が大きくなる可能性にも、念のため留意しておきたい。

(7月26日作成) グローバルマーケットリサーチ

日付	USD				JPY(100JPY)		HKD		EUR		金利 (1wk)	上海A株 指数	
	Open	Range	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比	Close	前日比		指数	前日比
2019.07.22	6.8780	6.8768~ 6.8828	6.8804	0.0039	6.3789	-0.0059	0.8813	0.0005	7.7180	-0.0228	2.7000	3,023.75	-39.02
2019.07.23	6.8819	6.8762~ 6.8848	6.8794	-0.0010	6.3618	-0.0171	0.8810	-0.0003	7.6957	-0.0223	2.6000	3,037.37	13.62
2019.07.24	6.8811	6.8735~ 6.8835	6.8745	-0.0049	6.3632	0.0014	0.8804	-0.0006	7.6592	-0.0365	2.5500	3,061.83	24.47
2019.07.25	6.8722	6.8700~ 6.8768	6.8750	0.0005	6.3611	-0.0021	0.8798	-0.0006	7.6518	-0.0074	2.6500	3,076.65	14.82
2019.07.26	6.8740	6.8740~ 6.8820	6.8798	0.0048	6.3317	-0.0294	0.8802	0.0004	7.6600	0.0082	2.6300	3,084.19	7.54

(資料) 中国外貨取引センター、中国人民銀行、上海証券取引所資料より三菱 UFJ 銀行国際業務部作成

【日系企業のための中国法令・政策の動き】

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社
 コンサルティング事業本部 国際アドバイザー事業部
 シニアアドバイザー 池上隆介

今回は 7 月中旬から下旬にかけて公布された政策・法令を取りあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れていたものを含んでいます。

【政策】

【土地政策】

○「国務院弁公庁の建設用地使用権の譲渡・リース・抵当二級市場の完備化に関する指導意見」

(国弁発[2019]34 号、2019 年 7 月 6 日発布・実施)

使用中の土地の取引市場である土地二級市場を整備し、土地使用権(国有建設用地使用権)の譲渡、リース、抵当権設定の各取引を健全化する方針を示したもの。日系企業も移転や解散・清算では、土地・建物の譲渡先探しや譲渡の条件交渉で苦労することが多いが、今後はこうした問題も解消することが期待される。

■主な内容は、以下の通り。

- ・ 土地使用権の譲渡では、土地上の建築物、その他の付着物の所有権も一括して譲渡させるようにする。
- ・ リース取引では、各市・県の自然資源主管部門(土地管理部門)がリース情報を公表する条件・場所の整備、リース契約書のモデルフォームの制定、取引での鑑定サービスの提供を行う。
- ・ 取引市場の整備については、各市・県の自然資源主管部門が既存の土地取引機構やプラットフォームを基礎として、都市・農村の統一土地市場取引プラットフォームを構築し、取引情報の集約、取引場所の提供、取引事務処理を行う。
- ・ 上記プラットフォームを利用した取引は、当事者間の協議による取引でもよいし、プラットフォームに委託しての公開取引としてもよい。契約締結時には取引価格をプラットフォームに申告するようにし、その価格が設定された基準地価より 20%以上低い場合には、市・県政府が優先購買権を行使する。

■原文は中央人民政府ポータルの下記サイトをご参照。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2019-07/19/content_5411898.htm

【企業政策】

○「国家発展改革委員会、最高人民法院等の『市場主体退出制度改革加速・整備計画』の印刷・発布に関する通知」

(発改財金[2019]1104 号、2019 年 6 月 22 日発布・実施)

企業や個人の“市場主体”の市場からの退出に関する全般的計画。収益が無い、低い市場主体の退出を促すことが趣旨で、自主解散による退出の規範化、破産による退出の健全化、強制解散による退出の適切化、公共分野など特定分野での退出ルールの明確化を重点としている。この計画には、国務院 12 部門のほか最高人民法院も参与しており、行政と司法が協調して推進するとされている。

■その中で清算・抹消については、以下のような方針が示されている。

- ・ 市場主体の性質・類型に応じて、清算手続きの開始要件、清算期限、清算義務を負う者の権利・義務を明確にする。
- ・ 清算手続きについては、清算公告の掲載方法の改善、公告掲載の待機時間の短縮、条件に合う

市場主体への清算報告書提出の免除などを検討、実施する。

- ・ 企業の解散・清算から破産清算への移行のメカニズムを確立する。
- ・ 企業の破産については、破産条件に合致する場合は速やかに破産手続きを開始するようにし、法律の規定を超える条件・手順を設定しない。各級政府に対して、破産条件に合致する企業が更生または破産清算を行うことを積極的に支持させる。

■ 原文は国家発展改革委員会の下記サイトをご参照。

http://www.ndrc.gov.cn/zcfb/zcfbtz/201907/t20190716_941615.html

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

～アンケート実施中～

(回答時間:10秒。回答期限:2019年8月31日)

<https://s.bk.mufg.jp/cgi-bin/5/5.pl?uri=ZIJ6Qe>